

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

開府500年を契機とするVRコンテンツを活用した賑わいの創出事業計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

甲府市

### 3 地域再生計画の区域

甲府市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

観光面では、観光入込客数は増加しているものの、県内の増加水準には及ばず県内に対するシェアも若干低下しており、平日・休日別滞在人口を見ると、県内における居住と就労の拠点性は高いものの、県外から休日に来訪者を吸引する力が弱く、相対的に弱さが見られる。また、産業面では、「製造業」、「卸売業・小売業」などの「雇用力」と「稼ぐ力」の中核となる産業の従業者数、販売額・出荷額等も減少しているほか、県内に対するシェアも低下傾向にある。こうしたことから、地域経済活動に好循環をもたらす地域資源（VRコンテンツ）構築と「人」の回遊性を重視した新たな交流拠点の整備（まちづくり）が急務である。

加えて、大学卒業や就職時における若者の転出超過が顕在化する中、年少者の郷土愛や愛着心を育み、地元への定着を促し、「次代の甲府」を担い、任せられる人材の育成を行う必要がある。

また、独居老人等の「ひきこもり者」が増加傾向にあることから、高齢者等が意欲的に外出する機会を設ける中で、高齢者等の健康づくりを支援する取組が必要である。

さらには、100年先の「こうふ」をビジュアル化（具現化）することで幅広い市民層に将来のまちづくりに対する意識付け（ビジョンの共有化）を行う必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

本市の歴史的な節目となる平成31年の「こうふ開府500年」や平成33年の「武田信玄公生誕500年」を契機として、「自然」「歴史・伝統」「産業」「生活文化」など、地域に根付いた個性的で豊富な資源を発見、または再発見する中で、「こうふ」でなければ実体験することができない新しいコンテンツ（VRコンテンツ）を構築し、現在整備を進めている甲府駅南口の甲府市観光案内所（平成29年夏完成）、武田氏館跡ガイド施設（平成31年4月完成）、甲府城周辺整備に係る歴史文化ゾーンなどの交流施設をベースに「人」の回遊性を生み出すとともに、誘客促進の各種イベントにおいて活用するなど、地域経済活動を継続的かつ安定的に下支えすることができる新たな地域資源として確立させるほか、学業や生涯学習の教材コンテンツとして活用し、地元住民の郷土愛や愛着心、また地域ならではの資源や文化を護り育てようとする意識を継承・醸成するとともに、高齢者等の健康づくりに視点を据えた活用や将来のまちづくりに対する市民意識の醸成をも狙いとする中で、高いホスピタリティを持って地域内や来訪者等との交流を深め、人と人との繋がりによる賑わいと魅力に溢れた「まち」を創出する中で、誰もが「訪れたいまち」、「暮らしたいまち」として選ばれるまちづくりを推進する。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
休日午後の県外来訪者 滞在人口数（滞在時間2 時間以上が対象）	147,000人	50人	300人	600人
VRコンテンツの利用者 数	—	500人	700人	800人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	—	—	15人	20人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
休日午後の県外来訪者 滞在人口数(滞在時間2 時間以上が対象)	650人	900人	2,500人
VRコンテンツの利用者 数	900人	1,100人	4,000人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	25人	35人	95人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

平成31年の「こうふ開府500年」から平成33年の「武田信玄公生誕500年」を未来に向けた100年先の最大級の契機と捉え実施する「こうふ開府500年記念事業」の基本コンセプトである、「過去に学ぶ」「現在を見つめる」「未来につなぐ」の各ステージに応じて各種VRコンテンツを構築し、観光振興・産業振興・担い手の育成・高齢者等の健康増進、加えて、次代に引き継ぐ「まちづくり」の方向性(未来の「こうふ」のイメージ)の共有化などに活用するなかで、将来に向かって夢と希望が持てるまちづくりを推進する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

- ① 事業主体: 甲府市
- ② 事業の名称: 開府500年を契機とするVRコンテンツを活用した賑わいの創出事業
- ③ 事業の内容: 「こうふ開府500年記念事業」の基本コンセプトである、「過去に学ぶ」「現在を見つめる」「未来につなぐ」の各ステージに応じて各種VRコンテンツを構築し、観光振興・産業振興・担い手の育成・高齢者等の健康増進、加えて、次代に引き継ぐ「まちづくり」の方向性(未来の「こうふ」のイメージ)の共有化などに活用する。

### 【VRコンテンツ（案）】

- 1) 武田城下の復元（武田 24 将の屋敷跡の復元（500 年前）
- 2) 舞鶴城下の復元（300 年前）
- 3) 近世の洋風建築物の復元（100 年前）
- 4) リニア中央新幹線の開通を見据えた 100 年先の「こうふのまち」の創造 など

### 【活用対象事業(案)】

- 1) 交流拠点において活用するとともに、各種誘客イベント（「小江戸甲府の夏祭り（毎年 8 月 11 日に開催）」、「こうふ開府 500 年記念事業（平成 31 年から 33 年）」など、まちの賑わいの創出に活用
- 2) 次代の担い手（小中学生）への教材としての活用
- 3) 高齢者等のヘルスケアの取組として、外出機会の増進事業（（仮称）ウォーキングポイント事業）への活用
- 4) 幅広い市民層に将来のまちづくりに対する意識付け（ビジョンの共有化）のツールとして活用

## ④ 事業が先導的であると認められる理由

### 【自立性】

本事業の最終的な実施主体は、「甲府市観光協会」を予定しているが、平成29年度から平成33年度の5年間は、「こうふ開府500年記念事業実行委員会」や「小江戸甲府の夏祭り実行委員会」の構成又は協力団体として参画することで、自主財源の確保をはじめとする事業スキーム等を確立し、自立した団体運営を目指していく。

4年目以降は、本事業により制作したコンテンツを活用し、自主財源を確保する取組みとして、コンテンツのプロモーション、端末機器等の貸付、コンテンツの利用アクセサリーの物販などを行い、新たな事業収入を得る中で自主・自走を目指す。

### 【官民協働】

VRコンテンツを整備・活用によって、「こうふ開府500年記念事業」や「小江戸甲府の夏祭り」など、産官学金労言などの参画を得て展開している官民連携体制を強化することで地域経済活動の活性化、観光地としての魅力の向上、交流人口の増加を図る。

また、高齢者等の健康づくりの取組みにあたっては、地域福祉関係

団体等の協力・支援を仰ぐこととしており、地域一体となって高齢者等の健康増進に努める。

**【政策間連携】**

地域の活性化をはじめとする市政の各般にわたり可能性を秘めているVRコンテンツを活用し、①観光政策（交流人口の確保）、②産業政策（地域経済の活性化）、③教育政策（小中学生等への郷土愛の育み。）、④福祉政策（高齢者等の健康増進）などにおいて、それぞれの取組をリンクさせながら相乗的な事業展開を図ることで、地域を元気にする原動力を醸成する。

**【地域間連携】**

開府500年を契機とするVRコンテンツを活用した賑わいの創出事業を地域間連携のキーワードとすることで、甲府圏域の中心都市として圏域全体の発展に寄与・貢献することができる。

また、リニア中央新幹線の開業に向けた取組みや甲府城址周辺整備を山梨県と連携して実施しているところなので、コンテンツを活用しての新たな連携を模索する。

**【その他の先導性】 「特になし」**

**⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
休日午後の県外来訪者 滞在人口数(滞在時間2 時間以上が対象)	147,000人	50人	300人	600人
VRコンテンツの利用者 数	—	500人	700人	800人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	—	—	15人	20人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
休日午後の県外来訪者 滞在人口数(滞在時間2 時間以上が対象)	650人	900人	2,500人
VRコンテンツの利用者 数	900人	1,100人	4,000人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	25人	35人	95人

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

産官学金労言の各分野から参画をいただいている企業・団体等で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDCAサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで事業の実効性を高めていく。

### 【外部組織の参画者】

甲府商工会議所、甲府市観光協会、JTB 関東 法人営業甲府支店、日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、ハローワーク甲府 甲府公共職業安定所、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学、山梨中央銀行(甲府市指定金融機関)、日本政策金融公庫 甲府支店、日本労働組合総連合会 山梨県連合会、山日YBSグループ 山梨日日新聞社山梨放送、テレビ山梨、NHK甲府放送局、エフエム富士、甲府市自治会連合会(以上、17企業・団体)

### 【検証結果の公表の方法】

本市ホームページ等にて公表予定。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 67,600千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項 「特になし」

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) こうふ開府500年記念事業

事業概要：重層的で多様な歴史・伝統・文化等を再認識し、国内外に効果的かつ戦略的なプロモーションを行い「甲府」の知名度の向上を図るとともに、平成31年の「こうふ開府500年」から平成33年の「武田信玄公生誕500年」を未来に向けた100年先の最大級の契機と捉え、歴史・文化・産業・自然など、本市の魅力に繋がる地域資源を掘り起こし、産業振興と観光振興の促進による交流人口の増加を図ります。

また、「甲府」のポテンシャルを最大限に引き出し、将来に向かって夢と希望が持てるまちづくりを推進することで移住・定住の促進につなげます。

実施主体：甲府市

事業期間：平成31年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労言の各分野から参画をいただいている企業・団体等で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDCAサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。

【外部組織の参画者】

甲府商工会議所、甲府市観光協会、JTB 関東 法人営業甲府支店、日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、ハローワーク甲府 甲府公共職業安定所、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学、山梨中央銀行(甲府市指定金融機関)、日本政策金融公庫 甲府支店、日本労働組合総連合会 山梨県連合会、山日 YBS グループ 山梨日日新聞社山梨放送、テレビ山梨、NHK 甲府放送局、エフエム富士、甲府市自治会連合会 (以上、17 企業・団体)

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
休日午後の県外来訪者 滞在人口数(滞在時間2 時間以上が対象)	147,000人	50人	300人	600人
VRコンテンツの利用者 数	—	500人	700人	800人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	—	—	15人	20人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
休日午後の県外来訪者 滞在人口数(滞在時間2 時間以上が対象)	650人	900人	2,500人
VRコンテンツの利用者 数	900人	1,100人	4,000人
VRコンテンツを教育教 材として活用した人材 育成事業への参加者数 及びVRコンテンツを活 用した高齢者等の健康 増進事業への参加者数	25人	35人	95人



- 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法  
毎年度、本市ホームページ等にて公表を行う。